

大学の国際化とグローバル人材育成に関する一考察

A study to internationalize our university and cultivate global persons

多喜 正城
TAKI Masakuni

0. はじめに

少子高齢化に伴い、大学への全入学時代を迎え熾烈な学生獲得競争が始まっている。現在、一部の大学を除き、国公立立を問わず定員割れを起こしている大学が多くみられる。もはや、国内の学生獲得のみにこだわってはいは、大学の存続すら危ぶまれる。

本学では、「①奈良学園高等教育再生計画の実施、②実学教育の充実と学生満足度の向上、③3本柱：国際交流、スポーツ振興、地域貢献」を推進するという使命がある。

ここでは、文部科学省高等教育局「大学教育の国際化について」の課題について、本学での可能な改革について、検討提言を行う。

初めに、③の国際交流を取り上げ、大学の国際化について具体的な方策を述べ、それが、地域貢献に寄与することと、スポーツ振興にも寄与することを述べる。そして、このことが、②の実学教育の充実と学生満足度の向上につながることを、すなわち、グローバル人材育成につながることを述べる。

Keyword：大学の国際化、秋入学、日本文化と習慣、サマースクールへの参加、外国教員の活用、交換留学生、奨学金制度、ダブルディグリープログラム、海外事務所の設置、グローバル人材、自立心、「生活力、人間力」、道具としての英語、ボランティア活動、危機管理、社会人によるキャリア教育、分野別フィールドワーク、

1. 「大学教育の国際化について」文部科学省高等教育局（平成 23 年度）

1. 1 日本の大学の現状と課題

(1) 大学の国際化にかかる現状と課題

- 内外の優秀な人材が集い、グローバルな社会で活躍できる人材が輩出されることは、わが国のみならず国際社会の発展に寄与するもの。
- 各国においては、グローバルな大学間競争が激化する中で、留学生を増やすとともに、高い国際競争を有し、拠点となる大学への重点的な支援を実施。
- 一方、わが国の大学は、研究論文に関して質・量とも欧州と十分に五角にあるが、外国人教員や留学生の受け入れについて、依然として低い水準。
- 優秀な留学生を受け入れるとともに、日本人学生の英語能力向上のために、英語による授業を充実することも重要（例：ドイツでは 2008 年までに 600 コース以上を整備）
- EU を中心にダブルディグリー等の国際的な大学間教育連携プログラムを構築することで、国際社会で活躍できる人材を効率的、効果的に育成するとともに、国際的なネットワークを構築。

(2) 質の保証を伴った大学間交流の推進（現状と課題）

- 米国は、自国の大学質保証システム、大学制度を世界のデファクト・スタンダードとすべく 2000 年に WTO に対し高等教育サービスの自由化を提案。
- 欧州では、「欧州高等教育圏」など大学教育の質保証を伴う域内の大学間交流の枠組みを整備し、域内の社会・経済の連携、統合強化。さらにこうした枠組みを、アジアをはじめとする域外に広めることにより、欧州域外の優秀な人材の獲得を図ろうとする動き。

○ アジアでも、中国、韓国、ASEAN 諸国が、欧州のこうした動きに対抗するとともに、アジア地域内での大学間交流の枠組み形成に主導的な役割を果たそうと、関係国間での質の保証を伴った大学間交流の取り組みを行うことを、日本に対し働きかけ。

(我が国の対応)

○ 米国の動きに反論し、ユネスコ、OECD の場で、欧州と連携して各国の大学制度を尊重するガイドラインを採択することで一定の決着 (2005 年)

○ ASEAN 各国に対し、これまでに様々な機会での質の保証を伴った交流の促進について呼びかけ。

○ 昨年 10 月 10 日、日中韓首脳会談において大学交流の推進について成果文書に盛り込まれるとともに、以下のわが国の提案について中韓両国の賛同を得た。

- ・三国の大学の間での単位の互換や交流プログラムなどの質の保証を伴った大学間交流を行うための有識者会議の設置
- ・アジアでの大学間交流を強化するため国際会議を共催

○ 一連の首脳会合における合意内容や鳩山総理の所信表明演説、各国の提案等を踏まえ、以下の通り対応

- ・中韓当局と話し合いながら、日中韓有識者会議を早期に開催し、日中韓の連携枠組みの構築に向け取り組む。
- ・他国の提案も踏まえつつ、我が国が提案する、東アジア地域における質の保証を伴った大学間協力の促進にかかる国際会議の開催に向けた準備を進める。

1. 2 「新成長戦略(基本方針)」における記述(平成 21 年 12 月 30 日閣議決定)から、
アジア経済戦略 ～「掛け橋国家」として成長する国・日本～

(アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増)

同時に、日本国内においても、アジアを中心に世界のヒト・モノ・カネの流れの障壁を出来るだけ除去することが必要である。ヒト・モノ・カネの日本への流れを倍増させることを目標とし、たとえば、その流れの阻害要因となっている規制を大胆に見直すことなど、日本としても重点的な国内改革も積極的に進める。(中略)外国人留学生の受け入れ拡大、研究者や専門性を必要とする職種の海外人材が働きやすい国内体制の整備を行うほか、貿易関連手続きの一層の円滑化を図るとともに、海外進出した企業が現地で上げた収益を国内に戻しやすくする。加えて、金融や運輸等のサービス分野の国際競争力を強化し、その流れの円滑化を図る。さらには、アジアや世界との大学・科学技術・文化・スポーツ・青少年等の交流・協力を促進しつつ、国際的に活躍できる人材の育成を進める。

雇用・人材戦略 ～「出番」と「居場所」のある国・日本～

(質の高い教育による厚い人材層)

高等教育においては、奨学金制度の充実、大学の質の保証や国際化、大学院教育の充実・強化、学生の起業力の育成を含めた職業教育の推進など、進学機会拡大と高等教育の充実のための取り組みを進め、未来に挑戦する心を持って国際的に活躍できる人材を育成する。さらに、教育に対する需要を作り出し、これを成長分野としていくために、留学生の積極的受け入れとともに、民間教育サービスの健全な発展を図る。

となっている。これに従って、具体的な事柄を提案する。

2. 大学の国際化

ここでは、本学での取り組みについての考察を述べる。

2. 1 秋入学

内外の優秀な人材を集めることに関しては、大学への入学時期の検討が必要である。日本の大学では、そのほとんどが、春入学であるが、海外の大学では、秋入学が主流である。ところで、日本の企業では、春入社が、現在のところ一般的に行われている。しかし、入社を決めるための採用試験等は、夏から秋以降である。企業側に見れば、大学就業期間いっぱい勉強し、専門知識や、教養を積んで、社会人としての資格を身に着けた人材を採用したいと考えられる。また、大学においても、学部専門教育等に十分な時間を費やすことができ、優秀な人材を輩出することができる。

また、海外の大学では、夏季休暇中に行われる「サマースクール」・「サマーセミナー」に短期留学生として参加し、学生同士の交流が盛んである。入学時期や、休業期間を海外標準に合わせることで、海外からの留学生受け入れや、日本からの留学生派遣も行いやすくなる。これら海外からの留学生や、日本からの留学生の交流は、潜在的には、優秀な学生候補生であり、グローバル社会で活躍できる人材として輩出できることであり、我が国のみならず、国際社会の発展に寄与するものと思われる。

ところで、現在の日本の高等学校では、春入学、春卒業が主流である。一部の高校では、大学進学のために、高校教育課程3年間を全うできず、高校3年生では大学受験勉強が主体であることが多くみられる。大学入学を秋入学にすることにより、卒業生は春から夏にかけて、受験勉強をし、夏休み期間中に大学入試を行うことにより、高校生活にも、余裕が生まれ、幅広い教養や、強靱な体力を身に着けた学生を受け入れることができる。高校までの春卒業と、大学での秋入学のギャップは、春から秋までの期間を、将来の仕事に関するネットサーフィンや、海外旅行、ボランティア活動、読書三昧、文化芸術等の鑑賞等に有意義に過ごしてもらおう。本学では、付属の高等学校・中学校があるのでこの期間に、本学の講義の受講も認めて、必要であれば、単位も認定し、大学入学時に、申請することにより、関連科目単位の取得もできる制度なども考えられる。

2. 2 交換留学等

拠点となる大学への重点的な支援に関して、文部科学省は、「国際化の拠点となる30大学の選定(グローバル30)と英語の授業で学位が取得できる課程の増加は、これまで日本語がネックとなり留学を考えて来なかった潜在的な外国人学生を我が国に惹きつけるという点で有意義な取り組みである」(経団連提言(平成21年4月14日))を受け、平成21年度「国際化拠点整備事業(グローバル30)」公募説明会で、当初、30大学を選定する予定であったが、事業仕訳により13大学に減少した。

ここでは、教育の国際化を目指し、留学生受け入れのために英語による授業の拡大もさることながら、日本人留学生の海外派遣も大きな課題である。文部科学省・日本学生支援機構の資料によると、日本人留学生数は、最大'04年約83,000人(米国へ42,000人)から、'09年約60,000人(米国へ21,000人)となり、減少の一途である。これは、学生が海外(観光旅行も含めて)に行きたがらないのが大きな要因であるが、「語学に自信がない」、「経済的負担が大きい」、「就職活動時期と重なる」等がその理由として考えられる。これには、海外大学との提携により、学生の経済的負担を少なくして、海外留学を積極的に体験させることを進める。

本学では、中国からの単位取得留学生と、香港、カンボジアからの短期留学生を受け入れている。また、中国青島理工大学へ、語学研修短期留学生を送り出している。さらに、毎年、カンボジア・メコン大学へは、約2週間、日本語ボランティア学生を送り出し、メコン大学生との交流を通じ、学生の積極的な海外進出を促している。

現在、中国からの単位取得留学生としては、日本語学校等の卒業資格等がその要件となっているが、中国人学生（短期留学生も含む）の受け入れには、中国語による、講義（日本文化と習慣等）の実施も考慮することが必要。と、同時に、英語による講義も行う必要がある（本学の中国人留学生のほとんどが、英語を苦手としている）。

本学は、平成 26 年度からは、名称変更による新学部（人間教育学部、現代社会学部、保健医療学部）が設置されるが、これらの学部でも、英語だけの講義を数科目設置することを提言する。また、特に、保健医療学部においては、医療介護現場に、インドネシア人、フィリピン人の雇用促進を政府指導で行われていることを鑑み、インドネシア人やフィリピン人の留学生も積極的に、受け入れること提言する。さらに、欧米はもちろん、インドネシア、フィリピンに限らず東南アジアに、拠点事務所や、提携大学を積極的に設置することも併せて提言する。

教員自身が流暢な英語を話し、分かり易く正確な英文を作成することは必要なことである。しかし、どの教員も可能であるかと言われれば、必ずしもそうではない。日本人は、流暢な英語が喋れなくても、かなり正確（文法的）な英文を書ることができる教員が多い。このことから、早く喋れなくても、ゆっくりでいいから、意志が通じる英語を話すように努力をすれば、道具としての英語を活用することができる。しかし、やはり、大学の国際化を目指すには、ある程度流暢な（正確な発音）英語を喋らなくてはいけない。ここで提案するのは、教員自身が、もう一度、英語の原点に戻り、英語をやり直すつもりで、教員自身が外国の大学でのサマースクールへ参加することを提案する。

サマースクールの一例：大阪大学工学研究科と基礎工学研究科の大学院生達が、University of California Davis (UCDavis)で受けていた短期留学でのサマースクールでは、30人の学生を、5組に分け、4週間行う。毎週の前半は、英語発音、英語表現法、科学専門用語を使ったプレゼンテーションまたはディベート、そして毎日宿題があり。第2週目以降は、必ずあるテーマについてのディベートがある。毎週金曜はテスト、そのために、木曜日は、図書館等で下調べを行う必要がある。英語発音に関しては、a,h,f,v,ph,r,l,o,m,nについて、徹底的に訓練させられていた。土、日は町に出て実際に個人個人が、英会話実習をし、買い物や観光をし、スキルアップを図る。

外国人教員については、本学では、常勤教員がいない。前述もしたが、英語だけの専門教科や、中国語だけの専門教科を設置することも大学の国際化につながる必要条件であれば、常勤の外国人専門教科教員が必要である。彼らは、必ずしも日本語が達者でなくてもよい。しかし、意思の疎通ができる程度でよいが、専門分野又は専門教科に関しては、博士の学位取得者を希望する。また、事務系職員についても、英語に堪能な人物が必要である。外国からの留学生の受け入れについて、必要な事務手続きの説明や、奨学金等についての説明ができなければ、留学生の受け入れにも支障をきたす。

前述したとおり、海外からの留学生受け入れや、海外への留学生派遣が、大学の国際化の必要条件であると述べた。文部科学省のレポートでは、交換留学生としては、欧米、特に米国を意識しているように窺える。しかし、本学では、平成 26 年度以降の新学部構想を鑑みれば、欧米を意識しなくても、東南アジアを戦略的対象としてもよい。シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等は、英語教育を受けたアジアでも優秀な学生が多くいる。これらの国々との交流協定校の開拓をし、本学との交換留学生協定を締結することを提言する。そのためには、教育研究拠点となる海外事務所をインドネシア（または、シンガポール）またはタイに設置し、専従スタッフを常駐させ、本学の情報発信基地とし、留学生の確保を図る。この留学生は、なにも、大学生に限らず、高校生でもよく、奈良学園高等学校・中学校への留学生徒として、高校卒業後、本学への留学生候補としてもよい。

留学生受け入れ体制については、日本と諸外国との物価水準の違い等を鑑みて、奨学金制度の充実を図ることが必要となる。授業料減免制度や、渡日前奨学金制度等の制度導入により、外国人留学生の経費負担の軽減を促進してやる。また、宿舍の確保や、生活支援のためのアドバイザーや、日本語文章指導・添削のチューター制度。そして、日本企業等への就職支援やインターンシップ活動支援とキャリア教育の充実。また、短期留学生（日本人留学生も含む）のためのダブルディグリープログラムの導入等。

以上、大学の国際化について簡単に述べたが、実現については、各項目での緻密な検討が必要であることは承知している。本学が、実際に国際化を進めることにより、海外からの留学生による地域生活と、地域交流の促進により、地域産業の活性化ができれば、ここでの地域情報の発信が、彼らの祖国に伝わり、三郷町と彼らの海外交流が生まれる可能性も生じる。ひいては、大学の地域貢献にも繋がる。また、留学生の中には、スポーツ留学を希望する者がいる。先に述べた、海外研究教育拠点から、有望なスポーツ選手を発掘し、本学への海外留学生として確保することもできる。

3. グローバル人材

長引く円高とデフレによる、国内経済の低迷により、海外収益に機会を求める企業が増えて来ている。これら企業の社会的要求から、主体性を持ち、国際競争力を身につけたグローバル人材が強く求められている。企業にとっては、海外市場での経営拡大の上で必要不可欠なのがグローバル人材の確保である。しかし、最近では海外への留学も大きく減って来ている。国際機関や、国際協力に挑戦する人も増えないままである。

筆者は、これまでに、JICA プロジェクトに携わり、もっと日本の若者が、積極的に、国際協力に参加をしてくれること望んできた。

また、少子高齢化も、日本経済進展に多大な影響をもたらしている。さらに今回の東日本大災害が、東北地方の産業に大きな打撃を与え、結果として、先に述べた、長引く円高と、復旧・復興の立ち遅れによる日本産業の国内空洞化も現れてきている。

筆者は、学生を連れて、東日本災害ボランティアに参加をした。復旧・復興に関して、幸いにも、このボランティア活動に、学生の積極的な参加が行われた。しかし、このボランティア活動にも、主体性を持ち、計画的に行動できる地域公共性や社会共生性を兼ね備えた学生の活躍が不可欠である。すなわち、ここにおいても、グローバル人材の確保が必要となる。

ところで、世界経済の中心は、金融や情報技術（IT）、ハイテク製品といった知識集約型産業に移行してきている。知識集約型産業には、IT 関連分野の学問を習得し、国際競争力を身に付けたグローバル人材が不可欠である。

文部科学省の「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」（平成 23 年 4 月）では、

「グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と、定義している。

また、寺島実郎(日本総合研究所理事長)氏の「グローバル化」と言うと、先進国モデルとしての欧米に目を向け、欧米でキャリアを積み上げた人を「グローバル人材」と思いがちだ。しかし第一に重要なのは、アジアのダイナミズムとどのように向き合うかという事だ。その問題意識を大学や企業、学生が

持たなければならない。」という意見には、まったく同感である。本学でも、アジアに目を向けた大学の国際化を第2節では提案した。ここでも、アジアで活躍するグローバル人材育成モデルを目的とした提言する。

グローバル人材に求められる第一の要素は、言語力とコミュニケーション能力と危機管理能力であるが、これは、第2節で提案したように、大学の国際化が、絶対不可欠な要素である。特に、海外留学や、海外でのボランティア活動を必修科目とすることなどを取り入れる。また、自分自身を守るための危機管理能力を身に着けることは、海外生活をするうえでの絶対条件である。

第二の要素として、主体性・積極性、責任感・使命感、チャレンジ精神等に関しては、海外分野別フィールドワークとして、海外でのインターンシップや、海外ボランティアを経験すること。海外分野別フィールドワークを経験するために、ネットワークなどを利用して外務省や海外政府の観光局等に問い合わせをして、学生自身が、インターンシップやボランティアの計画・企画をし、実行する。この時合わせて、海外情報から、危険情報を同時に取得し、危機管理に備える。

本学では、海外のインターンシップに関しては、中国での日本企業を中心に行っているが、中国以外の国でのインターンシップの指導も行う。また、海外ボランティアを経験することにより、英語を道具として使えることにもなり、協調性・柔軟性も養うことができる。すなわち、学生の自立心や、生活力・人間力を活性化させる。これらの経験を就職に活かせるために、大学と企業との連携を密にする必要がある。これには、海外留学や海外ボランティア、海外インターンシップの報告会を、企業等にも連絡して、採用試験（社会人によるキャリア教育）の一部として捉えてもらい、企業からの質問に答えるスキルも身に着けさせる。

第3の要素である異文化理解と日本人としてのアイデンティティについては、学生が海外に行こうとする国の言語を英語以外に、第二語学として、習得することも積極的に奨める。特に、その国の歴史や、文化・習慣、経済等を現地語で学ぶことは、現地で過ごすうえでの必要条件である。これらを知ることで、無用なトラブルを避けることができる。また、外国人にとって、日本という国のことは、ほとんど知られていないのが現状である。そのためには、日本の季節(四季があること)・文化・習慣等について一般的な常識はもちろん、自分自身の考えや意見を持つておくことは、自分自身の理解を深めることにも役に立つ。

以上、三つの要素を兼ね備えた人材育成目標として大学は取り組むことが使命である。今や、国際協力や、経済問題においては、欧米から、アジア・アフリカにシフトされようとしている。この時代において、日本の役割は非常に大きいと言える。本学も、新学部設置に伴い、大学の国際化とグローバル人材育成に力を注ぐことが重要であると思える。

以上、大学の国際化とグローバル人材育成は、実学教育の充実と学生満足度の向上につながる。また、奈良学園高等教育再生計画の実施への一案として提供できるのではないだろうか。

さらに、大学の国際化やグローバル人材育成には、大学院の設置は絶対条件であることを付け加えておく。なお、個々の科目・プログラム、海外提携校開拓等については、後日述べる。

4. 参考文献

1. 「大学教育の国際化について」文部科学省高等教育局（平成23年度）
2. 「新成長戦略(基本方針)」における記述(平成21年12月30日閣議決定)
3. 「大学フォーラム第11回シンポジウム」、読売新聞、2012年6月30日
4. “International English and Professional Programs”,UCDavis. Summer 2012